

(別紙様式1)

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県

農業委員会名： いの町

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
------	--

(2) 総会等が公開である旨の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
周知していない場合、その理由	

(3) 総会等の議事録の作製 ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	平均3日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(4) 議事録の内容 ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(5) 議事録の閲覧 ア 閲覧に供している イ 閲覧に供していない又は供していなかった

閲覧者の有無	有	0 件	<input checked="" type="radio"/> 無	
改善措置				

2 事務に関する点検

(1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区の農業委員が農地を確認し、耕作状況等を把握する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	各地区の農業委員が把握する農地の現況及び権利取得者の農作業への従事状況等から権利移動の適否を判断する。			
	是正措置				
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への結果通知を行った件数	件		
		通知した内容			
		申請者への結果通知を行わなかった件数	15		
	通知しなかった理由……許可書の交付を以って審議結果の通知としているため、別途通知の必要性が低いと判断。必要に応じて通知等を行い、判断根拠を明示する。				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については議事録に記載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区の農業委員が現地確認を実施し、農地の現況を把握する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	提出された転用計画や権利者の同意状況、農地の現況等から、転用の妥当性を審議し、許可の適否を判断する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については議事録に記載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

(3) 遊休農地に対する指導等

点検項目	実施状況		
管内の要活用農地の面積及び筆数	面積 25ha		筆数 560 筆
要活用農地への指導の件数及び改善状況	指導件数 14 件	指導面積 1.86 ha	指導対象者 14 人
	改善状況	遊休農地の効果的な活用方法が提示できなかったため、指導件数が少なかった。今後も引き続き、規模拡大の意向がある農業者に活用農地の情報を提供することによって解消を試みると共に、遊休農地の活用方法について模索する。	
指導を行わなかった要活用農地の面積及び筆数並びにその理由	面積 23.14 ha	筆数 521 筆	対象者 126 人
	理由	労力不足、耕作不便等の理由から、指導の有効性が低いと判断した。	
要活用農地のうち遊休農地の指導の開始に際し定めた、市町村長に対し特定遊休農地である旨の通知を行う期日が到来しているものの面積及び筆数並びに市町村長に対する要請の状況	面積 0 ha	筆数 0 筆	対象者 0 人
	要請の状況 (要請していないものがある場合はその理由)		

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		0 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	計 0件
農地転用に関する事務	計 0件
遊休農地に対する指導等	計 0件
農業生産法人からの報告への対応	計 0件
その他法令事務に関するもの	計 0件

II 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	522 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	143 戸	37 経営	法人	団体
	農業生産法人数	0 法人			
課 題	本町の農業は農産物の価格の低迷、肥料等資材の高騰等様々なマイナス要因が絡み合い非常に厳しい現状であり、農業従事者の高齢化、兼業化等により後継者不足が進行している。このような中で、本町では効率的かつ安定的な農業経営体とともに、集落営農、受委託組織、女性や高齢者など多様な担い手が地域農業を支えている。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人		特定農業団体
		42 経営	— 法人	— 団体	

(2) 平成22年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	3 経営	法人	団体
実 績 ②	0 経営	法人	団体
達 成 率 ①/②	0%	%	%
累 計	37 経営	法人	団体

※ 累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	<p>認定農業者との交流会を10月に実施し、認定農業者になっていない個別経営(法人を含む)の情報を把握し認定農業者への誘導を促進する。</p> <p>具体的には10月から12月にかけて明確化された候補者に対して個別に認定農業者の内容を紹介し、理解してもらう。認定を受けることにより経営改善、発展に取り組み、認定農業者としての自覚を自ら高めていけるよう支援する。</p>		
活動実績	<p>平成22年12月22日に農協の果実部研修会にて認定農業者制度の説明を行った。</p>		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	年度目標としては妥当な数値であったが、達成ができなかった。		
活動に対する評価の案	制度説明を行っても、認定農業者に認定されることのメリットを見出して貰えず、関心が寄せられなかった。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	計 0件
活動の評価案に対する意見等	計 0件

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	上記評価案の通り		
活動に対する評価	上記評価案の通り		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,166.7 ha	141.75 ha	12.15%
課 題	高齢化や兼業化が一層進展し、農業の担い手不足が深刻化している。こうした中で、先祖伝来の農地の保有意識などもあり、兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展をみないまま推移してきた。また、それぞれの担い手が各自の経営改善が先決で規模拡大を積極的に行なっていくとする農家が少ないのが現状である。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目 標	合 計
	141.75 ha	3.4 ha	145.15 ha

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
1.7 ha	1.18 ha	69.41%	142.93 ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	認定から3年、5年を経た認定農業者に対し、フォローアップ活動を実施することにより、規模拡大志向農家を掘り起こすとともに、農地情報を提供し、担い手への農地の利用集積を図る。
活動実績	農業委員会にあっせんの出があった農地の情報を担い手に提供した。また、農地保有合理化事業を利用して、農地の集積を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	年度目標には達しなかったが、一定の成果は得られた。
活動に対する評価の案	農地保有合理化事業及び農地移動適正化あっせん事業によって、規模拡大の意向を持つ担い手に農地を集積することができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	計 0件
活動の評価案に対する意見等	計 0件

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	年度目標には達しなかったが、一定の成果は得られた。
活動に対する評価	農地保有合理化事業及び農地移動適正化あっせん事業によって、規模拡大の意向を持つ担い手に農地を集積することができた。

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	1,166.7 ha	23.66 ha	2.03%
課 題	農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない土地や不在村地主の耕作放棄、また、耕作不便地で農地を遊休化したものが近年増加傾向にある。このまま放置すれば耕作放棄地は急激に増大する可能性があり、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがある。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合計
	4.9 ha	18.76 ha	23.66 ha

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況	累 計
9.38 ha	3.59 ha	38.27%	8.49 ha

※ 累計は、(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	10月に農地パトロールを実施するとともに地権者への指導や、借り手の斡旋を行なう。また、伊野地区の中北部、吾北、本川地区については中山間地域等直接支払への参加を推進し解消を図る。その他、耕作放棄地再生利用交付金を活用し、耕作放棄地の解消を行なっていく。
活動実績	吾北地区津賀谷にて、中央地区活性化協議会が、耕作放棄地再生利用交付金を利用し、耕作放棄地の解消を図った。 また、10月～11月に農地パトロールを実施し、農地情報の把握に努め、活用可能な農地については、除草を指導すると共に、他の農業者への貸付や農業委員会へのあつせん申し出、県農業公社への情報提供などを促した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	一定の成果は得られたものの、解消目標面積には達しなかった。
活動に対する評価の案	中山間直接支払制度への参加は推進されたが、耕作放棄地の解消には繋がらなかった。その他は計画通りに執行されたものの、大幅な解消には至らなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	計 0件
活動の評価案に対する意見等	計 0件

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	一定の成果は得られたものの、解消目標面積には達しなかった。
活動に対する評価結果	中山間直接支払制度への参加は推進されたが、耕作放棄地の解消には繋がらなかった。その他は計画通りに執行されたものの、大幅な解消には至らなかった。

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 6 件	面積 0.22 ha	主な用途 自己用住宅
---------	--------	------------	------------

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	案件があれば指導を行う。
実 績	案件の確認後、転用許可申請を提出させる等、現状是正の指導を行った。

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールを行い、違反転用があれば、事案に応じて適切な指導を行っていく。また、現在判明している事案については、違反状態を解消するように引き続き指導を行っていく。
活動実績	農地パトロールを行い、違反転用の発見に努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	判明した案件については、是正指導が行われた。
活動に対する評価の案	農地パトロールによって発見した案件はなかったが、今後も継続して違反転用の監視に努める必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	計 0件
活動の評価案に対する意見等	計 0件

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	判明した案件については、是正指導が行われた。
活動に対する評価結果	農地パトロールによって発見した案件はなかったが、今後も継続して違反転用の監視に努める必要がある。

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	農地パトロールは10月頃実施し、各地区の農業委員と事務局によって、平成21年度に調査した耕作放棄地を中心に巡回する。
活動実績	10月～11月、農業委員と事務局が耕作放棄地全体調査を兼ねて各地区を巡回した。

(2) 評価の案

活動に対する評価の案	違反転用等は発見されなかったが、各地区の耕作放棄地を調査し、農地情報の把握に努めた。
------------	--

(3) 地域の農業者等からの意見等

活動の評価案に対する意見等	計 0件
---------------	------

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

活動に対する評価結果	違反転用等は発見されなかったが、各地区の耕作放棄地を調査し、農地情報の把握に努めた。
------------	--

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	農地基本台帳については、農業委員会定例会にて案件が出てきた際、随時情報の更新を行っていく。
農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績	農業委員会定例会にて審議された案件の他、事務局が把握した情報について、随時更新を行った。
共有化に関する活動計画	本町では農協が3つあるため共有化については、今後どのような形で取り組んでいくのか検討を行っていく。耕作放棄地等の情報に関しては、地域担い手育成総合支援協議会を中心に情報の共有を図っていく。
共有化に関する活動実績	担い手育成総合支援協議会関係各機関と連携し、耕作放棄地調査及び住民アンケートによって把握した売買(貸与)可能な農地情報の共有化を図った。

(2) 評価の案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案	随時更新によって最新の農地・農家情報が農地基本台帳の反映された。
共有化に関する活動に対する評価の案	担い手育成総合支援協議会関係各機関と、売買(貸与)可能な農地情報の共有化を図り、新規就農者に対して情報を提供する体制が整備されている。

(3) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見	計 0件
共有化に関する活動の評価案に対する意見	計 0件

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果	随時更新によって最新の農地・農家情報が農地基本台帳の反映された。
共有化に関する活動に対する評価結果	担い手育成総合支援協議会関係各機関と、売買(貸与)可能な農地情報の共有化を図り、新規就農者に対して情報を提供する体制が整備されている。